



日本共産党  
京都市会議員

# 京都市議会報告

## 西村よしみ みんなの京北

### 身近な願い取り上げて3期12年

京都市会閉会 「任期最後の議会」 京北の身近な課題取り上げて

京都市会が3月20日、閉会しました。

#### 消費増税、京都市公共料金転嫁

一番の特徴は、安倍内閣が消費増税を10%に増税する予定ですが、京都市が上下水道料金や各施設使用料などに転嫁すること。全ての議案の半分が増税転嫁議案で、日本共産党議員団は「市民に増税を押し付けるな」と厳しく追及し、議案に反対しました。

「大型公共事業」見直しを」

今市会では、門川市長の3期目最後の予算案をはじめ165議案が提案されました。2019年度予算案は、①安倍政権が10月に予定している消費増税10%引

上げを市施設の使用料・利用料や公共料金に転嫁する市民負担増、②国の地方創生路線の下で「民間でできるものは民間で」「文化で稼ぐ」都市経営を柱に据え、③京プラン後期実施計画の総仕上げとして、区役所窓口業務の民間委託な

ど公務の産業化で、民間企業に儲けの場を提供し、更なる職員削減による市民サービス切り捨て、④「財政が厳しい」と言いながら、本市の財政負担が明確にならないまま大型公共事業を拡大・推進する一方で、暮らしの願いに背を向けるもの、が特徴でした。



街頭が消費増税増税中止を訴える西村市議員

#### 予算の組み替えの提案

党議員団は、一般会計予算案ほか市長提案の予算案に対して、市民の暮らしを応援し京都市経済を支える内容とするために8項目にわたる組み替え提案を行い、その財源のために大型事業の見直しと不要不急の事業の見直しを提案しました。

#### 「京北一貫校」で党議員の質疑

○質問 議第101号 京北での義務教育学校設置について。これまで「人数が少ないと切磋琢磨できない」「いじめがあったら一クラスでは」と進められてきた。開校時のクラス数が、小中合わせて10クラス、小学校では、各学年一クラスで、クラスの人数が増え、教職員の数が明らかに減る。

(答弁) 義務教育学校は前期と後期に分かれ、一般教員は前期7人、後期は1、2年生が一クラス。あわせて13人の教員配置。

#### 停電時の非常電源求め

西村質問 昨年9月の台風21号の被害と対応について。昨年の台風では各地で断水が発生した。断水の解消まで長く続いた。例えば、北区の中川地域、静原地域では4日間、雲ヶ畑、貴船は3日間、右京の岩陰では6日

間にわたって断水し生活への影響は大きかった。広い範囲で長期間の停電の影響で、水道施設、浄水場等が停止し断水が発生した。局ではこれらの地域の断水の解消を図るために発電機の設置及び燃料の補充、応急給水及び現地での広報活動等を実施していただいた。ただし、停電から解消まで約12日間という期間を要した。これを教訓に対策強化してほしい。これらの箇所に非常用電源を設置することだが、「固定」で非常用電源を設置すると災害被害は解消するのか。

(答弁) 現在山間地域において自家発電機の整備をすすめる。整備できたら山間地域でも停電の際、給水が継続できるよう努める。

前期と後期に分かれ、一般教員は前期7人、後期は1、2年生が一クラス。あわせて13人の教員配置。

(質問) 統廃合で地域から拠点がなくなる。活性化は統廃合より今ある学校の改修をした方がよい。西京区、伏見区で、PTAや自治連を中心にするめられている。

(答弁) 統廃合場合は開校施設ができるが防災の拠点として維持され、コミュニティの破壊とはならない。自治連合会を中核にしながら合意形成をはかることは地元主導に合致している。



西村 善美 委員 (共産党 右京区)



(質疑の結果、2月市会で非常用電源の設置が決まりました。また、京北で停電にともなう断水などについても対策の強化を求めてきました。